

第4章

アフリカ企業研究の推移と課題

西浦 昭雄

第1節 アフリカ企業研究の射程

本章の目的は、アフリカ企業研究の現状を概括しながら、今後の研究課題を明らかにしていくことにある。

1990年代半ば以降、サハラ以南アフリカ（以下、特に明記しない限りはアフリカと略す）の経済発展において民間部門が決定的な役割を担うと認識されている（Ofosu-Amaah[2000: 1]）。それは次の2つの理由によるものだと考えられる。

第1は、政府部門の比重の低下によるものである。植民地時代は、アフリカ人企業の活動範囲は極めて限られていた。経済活動の担い手は、もっぱら宗主国を拠点とする外国企業か、西アフリカのレバノン人商人や東アフリカのインド・パキスタン人商人であった（Wolgin[1997: 55]）。独立時には国家の経済活動を担うだけの十分な資本と経験をもったアフリカ人企業家が不足していたことから、その役割を国家自体が担うことになる（Vandenberg [1998: 14-15]）¹。1970年代には、アフリカの公営企業（public enterprise）は3,000社を超え、それらの経済力はアフリカ全体のGDPの10%にも達したといわ

¹ ただし、独立後も引き続いて外国資本が大きい影響力をもっていたのは事実で、例えば、ナイジェリアでは1971年の製造業への投資の65.7%は外国資本であった（Agbodike [1998: 167]）。

れる (Spring and McDade eds. [1998: 13])。こうした国家の大幅な経済介入は民間資本の成長を阻害するか、もしくは政治権力との結びつきを強くする結果となった (Tangri [1998: 109])。しかし、1980年代からアフリカを席捲した構造調整計画によって政府部門の役割が大幅に縮小され、経済成長の担い手としては自国資本か、もしくは外国からの投資が期待されるようになった。

第2は、アフリカの低成長の要因を巡る議論の中で民間投資の重要性が浮上してきたことである。1990年代半ば頃からアフリカ経済の停滞要因を明らかにしようとする論文が相次いで発表されてきた。例えば、Sachs and Warner [1997]は、閉鎖的な貿易政策と不利な地理的環境 (市場への遠さや熱帯気候) が経済成長を阻害していると指摘している。さらに Bloom and Sachs [1998]は、これらの要因に加えて高い人口増加率や扶養人口の多さといった人口学的事情 (demographic circumstance) を挙げている。他方、Easterly and Levine [1997]は、アフリカの低成長は低い学校就学率、政治的不安定、金融制度の未発達、外国為替市場の歪み、政府債務の多さ、不十分なインフラと結びついており、それらの要因はアフリカの「民族の多様性」 (ethnic fragmentation) によって説明できるとしている。

アフリカの低成長の要因を巡る議論の中で最も有力なのは、民間投資の不足に関するものであろう。コリエー＝ガニングは、アフリカの低成長を(1)国内的運命 (domestic-destiny; 熱帯気候、多民族性など)、(2)国内政策 (domestic-policy; 公共サービスの不備、政府介入の大きさなど)、(3)外的運命 (external-destiny; 外国市場へのアクセスの難しさなど)、(4)外的政策 (external-policy; 貿易政策の失敗、対外債務など) の4つの角度から説明した上で、持続的な経済成長には民間投資の増加が不可欠であると指摘している (Collier and Gunning [1999 a])。アフリカの国内総投資の対GDP比率は26% (1980年) から20% (98年) に低下したが、中でも民間投資が1970年代後半以降、低迷している (Fosu, Mlambo and Oshikoya [2001: 2-3], Sender [1999: 102])。カメルーン、ガーナ、ケニア、ジンバブウェの4カ国を対象とした製造業への投資に関する実証研究でも、新規投資の割合が極めて低いことが示

されている(Bigsten et al. [1999: 494-495])。東アジアの経済成長の要因として、高い貯蓄・投資率が指摘されることが多いが、アフリカにおいても成長の決定要因としての投資の役割が大きいことが最近の実証研究で指摘されている (Singh [1998: 112] , Akyüz and Gore [2001: 283] , Ojo and Oshikoya [1995: 184-185])。

以上のような状況を反映して、アフリカの企業研究が本格化してきたのは最近のことである。ここでは 1980 年代以降の研究の流れを 4 つの観点から俯瞰していく。

第 1 の企業研究の流れは、インフォーマル・セクターや零細企業といった比較的規模の小さな企業に関する研究である。ケニアにおいては 1972 年の ILO による「ケニア雇用戦略調査団報告」以来、インフォーマル・セクターに関する研究が比較的盛んに行われてきたが、他のアフリカ諸国のインフォーマル・セクター研究は 1980 年代以降からである (ILO [1972] , 上田 [1997] , 池野・武内編 [1998])。86 年には ILO のアフリカ雇用技能計画 (JASPA) が『アフリカの雇用とベーシック・ニーズの挑戦』を発刊し、その中でアフリカのインフォーマル・セクターの現状を概括している (JASPA ed. [1986])。

世界銀行 (以下、世銀と略す) によるインフォーマル・セクター研究の成果も幾つか出されている。例えば、Webster and Fidler eds. [1996] は、西アフリカの 12 カ国のインフォーマル・セクターの現状を紹介するとともに、零細金融機関の運営状況や政府による対策を分析している。Parker, Riopelle and Steel [1995] は、アフリカ 5 カ国 (ガーナ、マラウイ、マリ、セネガル、タンザニア) の小規模・零細製造企業の貿易自由化による影響と対応について分析している。また、長くアパルトヘイト政策下にあった南アフリカ (以下、南アと略す) では、黒人居住地域を対象にしたインフォーマル・セクターの研究の蓄積が比較的豊富で、代表的な研究成果としては『南アフリカのインフォーマル経済』がある (Preston-Whyte & Rogerson eds. [1991])。日本における研究では、池野・武内編 [1998] や佐藤 [1994] がある。これらの研究の背景には貧困対策としてインフォーマル・セクターや零細企業は重要であるという

認識があり、実態の把握や政策形成が目的とされていた。

第2は、中規模以上の製造企業による輸出化や産業集積に着目した研究である。Riddell et al. [1990]は、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、ケニア、ナイジェリア、ザンビア、ジンバブウェの7カ国における製造業の現状分析を行っている。企業の輸出活動に注目した研究では、Wangwe ed. [1995]が、アフリカ6カ国（ジンバブウェ、タンザニア、ナイジェリア、ケニア、コートジボワール、モーリシャス）の輸出活動を行っている55の製造企業を対象にした調査結果を分析している。マコーミックは、クラスター分析の手法を使ってケニア、ガーナ、南アの産業集積について論じている（McCormick [1998] [1999]）。

第3は、企業経営や経営史的な視点から企業家や個々の企業に注目した研究である。Spring & McDade eds. [1998]は、アフリカ8カ国における企業家精神を理論と実証研究から考察している。Marsden [1990]は、アフリカ6カ国計36企業を対象に企業家精神や企業成長の可能性について分析している。企業経営能力についてDia [1996]は、アフリカの企業は十分な経営能力を備えているが、零細向け金融支援の不足など制度的不備のために発展を阻害されていると指摘している。次に企業史に関するものでは、世界有数の鉱業企業である南アのアングロ・アメリカン社（Anglo American Corporation of South Africa）やその創業者に関する文献が突出している（Gregory [1962]、Hocking [1973]、Jessup [1979]、Innes [1984]、Pallister, Stewart and Lepper [1987]）。また、室井 [1992]はナイジェリアの連合アフリカ会社について社会経済史の視点から分析している。

以上の3つの流れに共通することは、インタビューや入手可能な企業資料を駆使してアフリカ企業の実態を把握することに主眼が置かれていた点である。アフリカ企業の関する情報量の制約から、国という枠組みを越えて比較されたり、計量経済学的手法を使って分析されることはほとんどなかった。

こうしたアフリカ研究の大きな転機をもたらすと考えられるのが、世銀が推進する「企業開発に関する地域プログラム」（Regional Program on Enterprise

Development: RPED) による大規模なパネル企業調査とそれを駆使した計量経済分析の成果である。アフリカの製造企業の成長を阻害しているミクロ的な阻害要因について理解を深めることを目的に、1990 年代に入ってから RPED が実施されてきた。まず RPED では、ブルンジ、カメルーン、コートジボワール、ガーナ、ケニア、タンザニア、ザンビア、ジンバブウェの 8 カ国を対象に、各国ごとに 4 分野(織物・衣料、食品加工、木材加工、金属加工) にわたる 200 企業を抽出し、1992 年～96 年のうち 3 年間にわたりデータを収集してきた。その第 1 年目の調査結果は、Biggs and Srivastava [1996] に要約されている。

次に、それらのデータを計量経済学的手法を用いてアフリカの製造企業の特徴や課題を一般化しようと試みているのがオックスフォード大学アフリカ経済研究センター(The Centre for the Study of African Economies: CSAE) を核とする世界各国にまたがる研究グループである²。これらの研究成果の一部は第 2 節で紹介することにする。

² CSAE の活動内容や組織、さらに研究成果の一部は、次のホームページでみることができる(<http://users.ox.ac.uk/~csaeinfo/>)。